琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　沖縄問題等懇談会

メタデータ	言語:
	出版者:
	公開日: 2019-02-13
	キーワード (Ja): 沖縄問題等懇談会, 議事録, 中間報告
	キーワード (En):
	作成者: -
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43773

第六回（昭 42・10・25）

極秘

森外務次官
近藤外務審議官 立花中アト

北米局長
参事官
北米課長

10月25日沖縄問題懇談会

(山野局長より、別添事務当局案を朗読)

大浜　自分としては、強い線を打出し、timing をずらして体をかわすというところまでは行かないと、到底、今の過熱した与論は押さえられない。と思う。

この案は、財心の施政権返還の基地のあり方および返還のメドをどうつけるかを踏まえて通っているが、この点委員方の意見を伺いたし。

藤山　返還交渉のための日米委員会設置の可否についての意見の分れた理由如何。(山野局長より回答)

大浜。気色を示すためにも、委員会設置が望ましい。

三木大臣。恰好は良いだろうが、実際の運用が非常に難しい。

朝海。委員会を設けることは、外交チャネルとぶつかる。外交機関の下部機構として技術的問題をつめるのであれば判である。一方、配

GA-6　外務省

北米大臣

なお書　結論の(ロ)では、当然のことを云ったに過ぎず、余り意味がない、ということになるのではないか。

総理　6ページ末段は、沖縄返還と日本の安全保障とを同一次元に置いたものか。白表紙はより。

朝海　この問題は漸進的に進める必要がある ことを認うべきではないか。patience をもって進める必要を強調すべきである。

森戸　この案で、大体結構である。(なし、9ページの中に「教育上の格差」を加え、前の委員会の報告にも言及しては如何と考える。

稲葉。自分としては、「願望」と「安全保障」を調整するか、ではなく、「日本の安全保障を確保しつつ」いかに返還を後倒するか、であるべきである。と思う。

三木大臣　「調整」よりも「調和」がよい。

GA-6　外務省

稲葉　「日本を含む極東」というより「日本」であるべし。

森永　稲葉委員と同意見である。all or nothingではなく漸進的たるべし。

武見　今回の話合では、将来の目標と計画のための結論を見出すことが必要である。今後ですべてではない。日本の安全保障が第一である。

鹿内　報告中には、アメリカの立場をも考えるべきである。返還のメドを70年にしなければならない、ということは良く判らない。中共のことも考えれば、今の時点だけではなく、将来の不測の事態も考える要あり。国内政治だけでなく、国防意識の向上をも考えるべきである。ベトナムで困っているアメリカにとっては、極めて身勝手なことと思うだろう。したがって米国の安全保障の努力に対する感謝の念を示すべきではないかと思う。また結論としては、返還について今までより一歩でも

前進したという国民的な感覚が得られれば大成功であると思う。また、それが成功なのだとPRする用意をすべきである。

大浜　具体的にどうすれば前進と受取られるかの問題あり。

総理　が取ったというのではなく、理解と協力でやるということである。

中村　漸進論は賛成であるが、そのための方法というか、問題点について、もう少し具体的に取組むべきではないか。これを（報告書）このまま出す位いなら、むしろ出さない方がよい。

久住　これを紙に書くことの意義は何か。書く場合には余り具体的に書くとシバルことになると困る。したがって、紙にどう書くかということは離れて、意見を述べたい。基地の果す軍事的役割と基地に対する住民の協力の低下とのかね合いがある。総理指示

で成果がなければ、沖縄の政治情勢は変化するであろう。アメリカとしても、2.24事件の結果、むしろ施政権を譲りたいと思っているのではなかろうか。ここで妥協が合えば、うまく行くのではないか。協議機関を設けることの可否についても、沖縄の人の考え方を反映させるような機関を考えれば、沖縄の鎮静剤になるのではないか、と思う。自分としては返還を真先にすべきで、核とか基地とか今は云うべきではない、と思う。

朝海　7ページの「将来の安全と第三以外のものの果す役割」は、アジアの他の地域に対する貢献協力ということと了解する。
まとめて、一本の報告にするということが必要かどうか、新聞に対し全般的な説明をされることは良いが、報告の発表は不要ではないか。

芳　「日米共通の認識」の中には、「日本側の願望」に対する「理解と認識」を含むべきである。

小林　意見の一致もないのであれば、出さない方がよいだろう。

総理　報告を紙で出すよりも、口頭でオッシャルのが良いだろう。しかし、了承がないと意見の交換もできないだろう。二の次もあるから、もう一度検討して欲しい。

椎名　今回の妥協に国民が余り期待しすぎても困る。今の時期では困難ということを納得させるべきではないか。そうしないと、アメリカがけしからん、総理が無能だということになっては困る。このために陪審の結果が期待し得るのであれば、報告を出してもよかろう。

総理　往復は具体的であるが、日本、とくに極東の安全保障となると抽象的で、一般受けがしない。しかし、「安全」ということは大切なことである。総理として取組む場合、とくに、これが気にかかる。

中村　総理のいうとおりだが、それを打開するための手段があるかないかについて智恵を出すべきだろう。「安全保障」ということですべてを殺してしまうことは困るだろう。復帰

鹿内　協議機関設置は過熟対策である。したがって、前向きに考えられないか。

大浜　施政権を保持しながら基地を持つことが、絶対的な要件かどうかが問題である。

久住　安全保障は方程式を書くことは易しいが、もっと問題は、政治家の姿勢である。日本政府は安全保障の政策を無とする必要もない。着実に、今まで進めて来たとおりである。むしろ、総理の信念の問題である。

総理　協議機関設置は技術的問題であり、たいしたことではない。しかし、さっき久住君のいうとおり、沖縄住民の協力を待ることが必要である。3年前にも、ジョンソンに色々言った。

大浜　報告書はある。ペーパーは回収したい。次回は、11月1日とする。（仮時期）

森永　もう一回やる要はないだろう。

佐藤　報告書発表をやる場合も住民の説得が必要となろう。

四　本土と沖縄との一体化施策

沖縄の施政権返還が実現するまでの間本土と沖縄との教育、経済その他一般民生福祉上の格差を解消し、その一体化を推進することは他日沖縄の本土復帰の際の困難をより少くする意味からも当面の施策として極めて重要である。当懇談会においても、これら施策に関し小林、森永及び足立の三氏から別添のような建設的かつ具体的意見が提案されている。

当懇談会も沖縄の産業経済の現状にかんがみ、これらの意見が当面、日本政府のとるべき施策として適切妥当なものであると考える。もちろん、これらの一体化施策のなかには、沖縄の施政権返還問題について日米両国政府の間に何らかの合意に達することを必要とするものもあると考えられるが、特に沖縄経済開発の長期計画の策定及び日米合弁による新開発金融機関の設立は、これについての日米両国の合意が成立すれば直ちに実現しうる施策であるので、この際政府の積極的な

態度を期待するものである。

また、沖縄と本土との格差を解消してゆくために、昭和四十三年度の対沖縄援助費については、日本政府が格別の政治的配慮を加えて決定されることを望みたい。

最後に、沖縄施政権の返還について日米の間に何らかの基本的了解が得られたならば、日本政府が将来の沖縄の本土復帰に備えて立案されるであろう諸施策に対して住民の意思を反映するため、沖縄住民の代表が何らかの形で国政に参加しうる道を拓くことが必要であろう。

五　施政権の返還に関する日米合意の目標

沖縄・小笠原諸島の施政権返還に関する国民世論は日を追つて高まりつつあり、それだけに佐藤総理の訪米の成果に対する国民の期待も大きいとみなければならない。ところでこの問題は、前述したように日本および極東の安全保障をはじめ、今後の日本外交の全体に影響する問題であり、また対処の仕方によつては国内にも大きな政治問題を

引き起しかねない問題でもあるので、高度の政治的判断を要することはいうまでもない。

当懇談会は、これらの諸点を考慮に入れた上で、佐藤総理の今回の訪米においては、左記の諸点について日米両国間の合意が得られることを期待したい。